

(様式6)

公共事業新規箇所評価調査書

評価確定日(平成25年09月09日)

事業コード	H25-農-新-01	区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	農業農村整備調査計画費	部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	農地集積加速化基盤整備事業	班 名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1859
路線名等	三種町	担当課長名	藤原 元吉
箇所名	芦崎地区	担当者名	大山 結輝
総合計画との関連	政策コード	02	政 策 名 融合と成長の新農林水産ビジネス創出
	施策コード	02	施 策 名 新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり
	指標コード	02	施策目標(指標)名 水田フル活用の推進と生産基盤の整備

1. 事業の概要

事業期間	H26 ～ H31 (6 年)		総事業費	10.4 億円	国庫補助率	55%																																	
事業規模	区画整理 A=53.4ha																																						
事業の立案に至る背景	○区画が小さく道路も狭小であるため農作業に多大な労力を費やしている。また、用排水路が土水路でかつ用排兼用水路となっているため地下水位が高く、大豆等の転作作物の導入が困難であることから、複合経営への大きな支障となっている。 ○本地区の大部分の農家は、地区外の畑田地との複合経営をしている専業農家であるが、作業効率の悪いほ場と農業者の高齢化、後継者不足により地域をとりまく環境が厳しくなっている。																																						
事業目的	○効率的なほ場を配置し、用排水の分離・装工、農地の汎用化のための暗渠排水を一体的に整備することにより、持続的な複合経営が可能な基盤づくりを行う。 ○新たな農業法人に農地を集積し、農地の団地化・連担化により効率的な農業経営を行うとともに、直売所での販売、6次産業化の強化を図る。																																						
事業費内訳	<table><tr><td colspan="2"></td><td>全 体</td><td>H26 年度</td><td>H27 年度</td><td>H28 年度</td><td>H29 年度以降</td></tr><tr><td colspan="2">事業費</td><td>1,038,000</td><td>19,000</td><td>240,000</td><td>231,000</td><td>548,000</td></tr><tr><td rowspan="3">経費内訳</td><td>工事費</td><td>920,000</td><td></td><td>209,000</td><td>199,000</td><td>512,000</td></tr><tr><td>用補費</td><td>17,000</td><td></td><td>4,000</td><td>4,000</td><td>9,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>101,000</td><td>19,000</td><td>27,000</td><td>28,000</td><td>27,000</td></tr></table>								全 体	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度以降	事業費		1,038,000	19,000	240,000	231,000	548,000	経費内訳	工事費	920,000		209,000	199,000	512,000	用補費	17,000		4,000	4,000	9,000	その他	101,000	19,000	27,000	28,000	27,000
		全 体	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度以降																																	
事業費		1,038,000	19,000	240,000	231,000	548,000																																	
経費内訳	工事費	920,000		209,000	199,000	512,000																																	
	用補費	17,000		4,000	4,000	9,000																																	
	その他	101,000	19,000	27,000	28,000	27,000																																	
事業内容 (単位:千円)	<table><tr><td rowspan="4">財源内訳</td><td>国庫補助</td><td>570,900</td><td>10,450</td><td>132,000</td><td>127,050</td><td>301,400</td></tr><tr><td>県 債</td><td>251,625</td><td>5,225</td><td>66,000</td><td>55,000</td><td>125,400</td></tr><tr><td>その他</td><td>181,650</td><td>3,325</td><td>42,000</td><td>40,425</td><td>95,900</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>33,825</td><td></td><td></td><td>8,525</td><td>25,300</td></tr><tr><td colspan="2">事業内容</td><td>区画整理 A=53.4ha 暗渠排水 A=53.4ha</td><td>実施設計 N=1式</td><td>区画整理 A=10ha</td><td>区画整理 A=10ha 暗渠排水 A=10ha</td><td>区画整理 A=33.4ha 暗渠排水 A=43.4ha</td></tr></table>						財源内訳	国庫補助	570,900	10,450	132,000	127,050	301,400	県 債	251,625	5,225	66,000	55,000	125,400	その他	181,650	3,325	42,000	40,425	95,900	一般財源	33,825			8,525	25,300	事業内容		区画整理 A=53.4ha 暗渠排水 A=53.4ha	実施設計 N=1式	区画整理 A=10ha	区画整理 A=10ha 暗渠排水 A=10ha	区画整理 A=33.4ha 暗渠排水 A=43.4ha	
財源内訳	国庫補助	570,900	10,450	132,000	127,050	301,400																																	
	県 債	251,625	5,225	66,000	55,000	125,400																																	
	その他	181,650	3,325	42,000	40,425	95,900																																	
	一般財源	33,825			8,525	25,300																																	
事業内容		区画整理 A=53.4ha 暗渠排水 A=53.4ha	実施設計 N=1式	区画整理 A=10ha	区画整理 A=10ha 暗渠排水 A=10ha	区画整理 A=33.4ha 暗渠排水 A=43.4ha																																	
調査経緯	平成24年度実施計画（調査費4,000千円、国50%、県20%、地元30%） 平成25年度調査計画（調査費1,400千円、県50%、地元50%）																																						
上位計画での位置付け	ふるさと秋田元気創造プラン「新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり」																																						
関連プロジェクト等	特になし																																						
事業を取り巻く情勢の変化	農山村地域では過疎化や高齢化が進み、地域の集落機能の低下や担い手の不足等により、農業生産力が低下するとともに農村の活力が失われつつある。このため農地の生産力を最大限発揮するほ場整備事業を導入し、集落型農業法人等への面的な集積を図るとともに、複合経営による産地づくりを促進し、併せて耕作放棄地防止を図る必要がある。																																						
事業効率把握の手法	<table><tr><td>指 標 名</td><td colspan="5">箇所評価における担い手が経営する面積割合</td></tr><tr><td>指 標 式</td><td colspan="5">地区内の担い手の経営面積／ほ場整備地区面積</td></tr><tr><td>指 標 の 種 類</td><td>● 成果指標</td><td>○ 業績指標</td><td>低減指標の有無</td><td colspan="2">○ 有 ● 無</td></tr><tr><td>目 標 値 a</td><td colspan="2">70 %</td><td rowspan="2">データ等の出典</td><td colspan="2" rowspan="2">基盤整備関連経営体育成等促進計画書</td></tr><tr><td>達 成 値 b</td><td colspan="2">77 %</td></tr><tr><td>達成率 b／a</td><td colspan="2">110 %</td><td>把握の時期</td><td colspan="2">平成25年 8月</td></tr></table>						指 標 名	箇所評価における担い手が経営する面積割合					指 標 式	地区内の担い手の経営面積／ほ場整備地区面積					指 標 の 種 類	● 成果指標	○ 業績指標	低減指標の有無	○ 有 ● 無		目 標 値 a	70 %		データ等の出典	基盤整備関連経営体育成等促進計画書		達 成 値 b	77 %		達成率 b／a	110 %		把握の時期	平成25年 8月	
指 標 名	箇所評価における担い手が経営する面積割合																																						
指 標 式	地区内の担い手の経営面積／ほ場整備地区面積																																						
指 標 の 種 類	● 成果指標	○ 業績指標	低減指標の有無	○ 有 ● 無																																			
目 標 値 a	70 %		データ等の出典	基盤整備関連経営体育成等促進計画書																																			
達 成 値 b	77 %																																						
達成率 b／a	110 %		把握の時期	平成25年 8月																																			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	○本県農業の将来を支える農業者の育成は県の重点課題であり、県での積極的かつ主体的な関与が必要。本事業の主目的は担い手の育成・確保である。 ○地区は10a区画に整備されているが、地下水位が高く転作が困難であるなど、営農に多大な労力を費やしている。この課題を総合的に解決できる手段は、ほ場整備事業しかない。	10 点
緊 急 性	○ほ場条件が厳しく、思い通りの営農が困難であり、また農業者の高齢化や後継者不足のため、地域農業の存続が危ぶまれている地区である。 ○このため、地域の担い手を育成するとともに、効率的な営農と複合経営を可能とするほ場整備の導入は急務である。	13 点
有 効 性	○ほ場整備により乾田化が図られたほ場では、大豆などの戦略作物を導入した複合経営を計画している。 ○事業を契機に新規の2農業法人「アグリ芦崎(構成員2人、H27.12設立予定)」、「芦崎ファーム(構成員2人、H27.12設立予定)」で地区の約8割を集積し、地域農業を守る担い手を確保すると共に、大型機械の導入により、農作業効率の向上が可能となる。	30 点
効 率 性	○小区画での農作業から、大区画に変わること、作業の効率化・省力化が図られると共に、ほ場条件が改善されることで生産性が格段に向上するため、費用対効果は1.52と大きな効果が期待できる。	10 点
熟 度	○事業推進委員会をH23年度に設立し、これまで20回以上も話し合いを重ね、省力化された農作業により創出された労働力により、畑作物(メロン、大根等)の生産拡大に向けた計画であり、地域の営農構想の熟度は高い。	23 点
判 定	ランク (● I ○ II ○ III) ○6次産業化に向けた取り組みを行う計画であり、地域農業の活性化に向け、今後設立する農業生産法人を核に地域を変えようとする姿勢は評価できる。	86 点
総 合 評 価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留 ○大区画化による農作業効率の向上と法人への集積により低コスト化が図られ、これにより地域では畑団地の生産拡大に取り組む計画であり、ほ場整備事業に対する期待は大きく、事業の実施は妥当と考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総 合 評 価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
農業生産法人(2法人)が地区の77%を集積し、水稲に加え大豆の栽培に取り組むほか、地区隣接の畑地かんがい地区を活用し2毛作(メロン→大根)を計画している。農地集積と畑作物の生産拡大により効率化を図るほか、直売所等との連携により複合的な農業経営を実現するという観点から、必要性及び緊急性は高く、事業実施という1次評価は妥当と判断される。	

4. 財政課長意見

意 見 内 容	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
既存の集落営農組織を法人化することで、安定した経営体の実現や大豆などの戦略作物の安定した出荷体制の構築を目指しており、有効性が高く、事業実施の必要性が高い。また、暗渠排水の浅埋設化することで盤上げ土量の削減を図るなど、効率性の面からも妥当である。	

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総 合 評 価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
事業の実施は妥当である。	

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

事業箇所を国に新規要望する。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード (H25-農-新-01)
箇所名 (芦崎地区)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	受益面積（地域周辺への波及度）	100ha以上（条件不利地域の場合、50ha以上）	5	5	
		50ha以上100ha未満（条件不利地域の場合、20ha以上50ha未満）	3		
		50ha未満	1		
	労働生産性の現状	未整備地域である	5	5	
		整備済だが水路等の損傷が著しい	3		
		整備済で、水路等の損傷が見あたらない	1		
	計		10	10	
緊急性	事業未実施の影響				
	営農への支障状況	用水不足や排水不良等が全域で見られ支障をきたしている	5	3	
		用水不足や排水不良等が一部区域	3		
		営農への支障は特にない	0		
	応急対策の実施状況	施設の老朽化等により応急対策は日常化している	5	5	
		これまでに応急対策を実施したことがある	3		
		応急対策を実施したことはない	0		
	受益者の高齢化状況	60歳以上の耕作者が40%以上	5	5	
		60歳以上の耕作者が30%以上40%未満	3		
		60歳以上の耕作者が30%未満	1		
	他事業との関連				
有効性	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い	5	0	
		関連する他事業との調整が事業期間中に必要	3		
		関連する他事業との調整を必要としない	0		
	計		20	13	
有効性	上位計画への貢献度				
	ふるさと秋田元気創造プランでの位置付け	戦略を支える取組として貢献度が高い	5	5	
		戦略を支える取組に間接的に貢献する	3		
		戦略を支える取組への貢献度は低い事業である	1		
	市町村計画での位置付け	農業振興の中核を担う事業として位置づけされている	5	5	
		農業振興を担う施策に間接的に位置づけられている	3		
		特に位置づけられていない	0		
	期待される具体的効果				
	担い手への農地集積度	農業生産法人等担い手への農地集積率が70%以上	5	5	
		農業生産法人等担い手への農地集積率が50%以上70%未満	3		
		農業生産法人等担い手への農地集積率が50%未満	1		
	農業所得	農業生産法人オペレーターの農業所得が他産業並の450万円以上	5	5	
		農業生産法人オペレーターの農業所得が他産業並の450万円未満	0		
	多角的経営の取組度	マーケティングを意識し、6次産業(生産加工販売)を目指す計画を策定	5	5	
		マーケティングを意識し、生産のみならず販売を含めた営農計画を策定	3		
		特に意識していない	0		
	営農計画	新規作物及び新技術の導入がともに図られている	5	5	
		新規作物及び新技術の導入がどちらか一方が図られている	3		
		新規作物や新技術の導入が図られず、現状と変わらない	0		
	計		30	30	
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B/C=1.2以上	5	5	
		B/C=1.0以上～1.2未満	3		
		B/C=1.0未満	0		
	事業実施コストの削減				
	コスト削減計画	コスト削減計画を策定、事業計画に反映	5	5	
		コスト削減計画を特に検討していない	0		
	事業費単価				
熟度	10a当たり事業費	国で示す上限値の80%未満	5	0	
		国で示す上限値の80%以上、上限値未満	3		
		国で示す上限値以上	0		
	計		15	10	
熟度	地元の合意形成の状況				
	同意状況	全員の同意が得られている	5	5	
		未同意者が存在するが、事業実施に支障がない	3		
		未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	0		
	事業推進体制	事業推進組織が設立済で、活発な活動を展開	5	3	
		事業推進組織が設立済で、定期的に開催	3		
		事業推進組織が設立されていない	0		
	農地集団化推進団体の有無及び活動状況	現時点で集落営農組織または法人が設立されている	5	5	
		現時点で任意組織（生産組合など）が設立されている	3		
		現時点で組織が設立されていない	0		
	事業推進のための各種協議の進捗状況				
	進捗状況（水利権、道路協議、林地開発、指定区域等）	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている	5	5	
		協議中であり、合意が得られる見込みである	3		
		協議中であり、合意時期が未定である	1		
	環境と調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	環境検討委員会を設置、環境保全への取組内容が十分	5	5	
		環境検討委員会を設置、環境保全への配慮を検討中	3		
		環境検討委員会が設置されていない	0		
	計		25	23	
合計			100	86	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		